

特別アンケート
企業行動に関する意識調査結果
2011年7月

I. 調査要領	1
II. 調査結果	
1. 東日本大震災の影響	2
2. 国内設備投資と海外設備投資の関係	12
3. 研究開発活動	16

－ お問い合わせ先 －

かがばやし

産業調査部 加賀林

Tel: 03 (6311) 9677 E-mail: yokagab@dbj.jp

I. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2011年7月

調査時期：2011年7月1日（金）を期日として実施。

調査対象：2010・2011・2012年度 設備投資計画調査の対象企業

調査名	対 象	回答状況 [※] (回答率)	業 種	
			製造業	非製造業
企業行動に関する 意識調査	大企業（資本金10億円以上） 3,302社	1,464社 (44.3%)	624社	840社

※ 1. 主調査2011年度設備投資計画額未回答企業（31社）を含む。
2. 1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問の回答社数は上記よりも少ない。

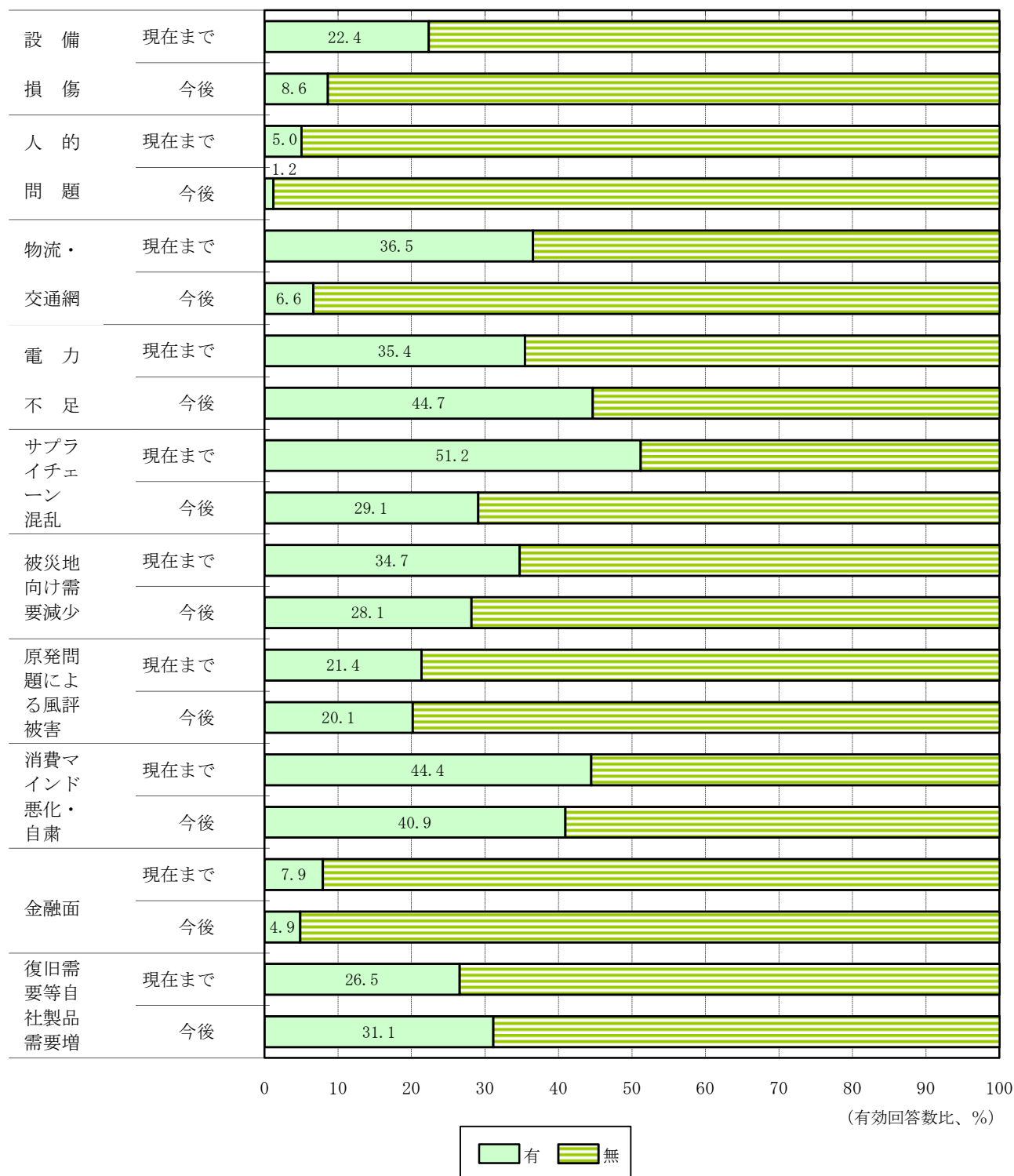
- 調査項目：
1. 東日本大震災の影響
 2. 国内設備投資と海外設備投資の関係
 3. 研究開発活動

II. 調査結果

1. 東日本大震災の影響

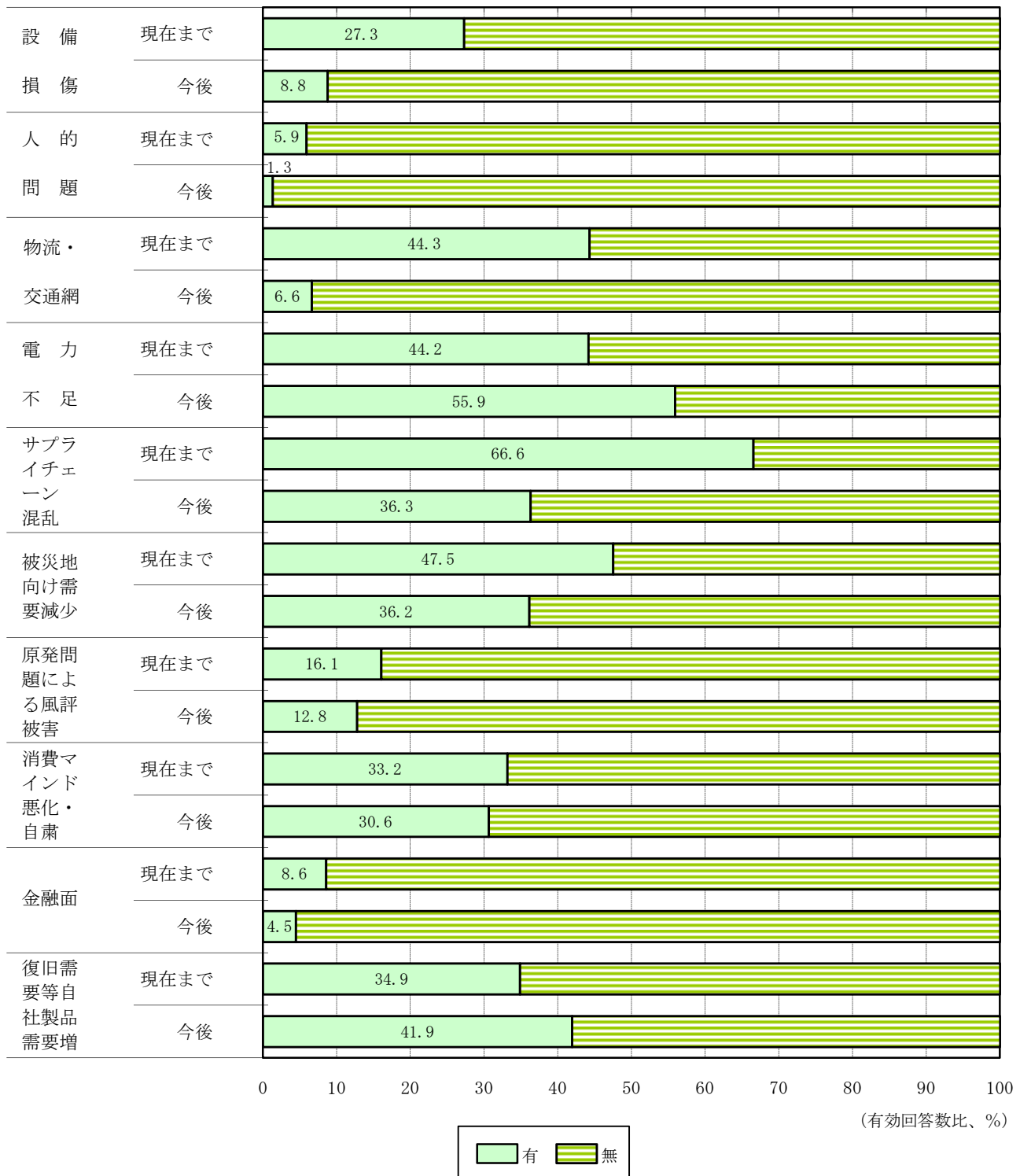
- ・東日本大震災が事業活動に与える影響と考えるものにつき、各影響の有無を現在までと今後に分けてそれぞれ回答を求めた。
- ・現在までのところ、「サプライチェーン混乱」の影響があると答えた企業の割合が最も高い。「消費マインド悪化・自粛」「物流・交通網」が次ぐ。
- ・今後に関しては、「サプライチェーン混乱」「物流・交通網」の影響が少なくなっていくものの、「電力不足」が影響すると考える企業が増加する。

図表 1-1-1 東日本大震災の影響のうち、自社の事業活動への影響の有無（全産業）



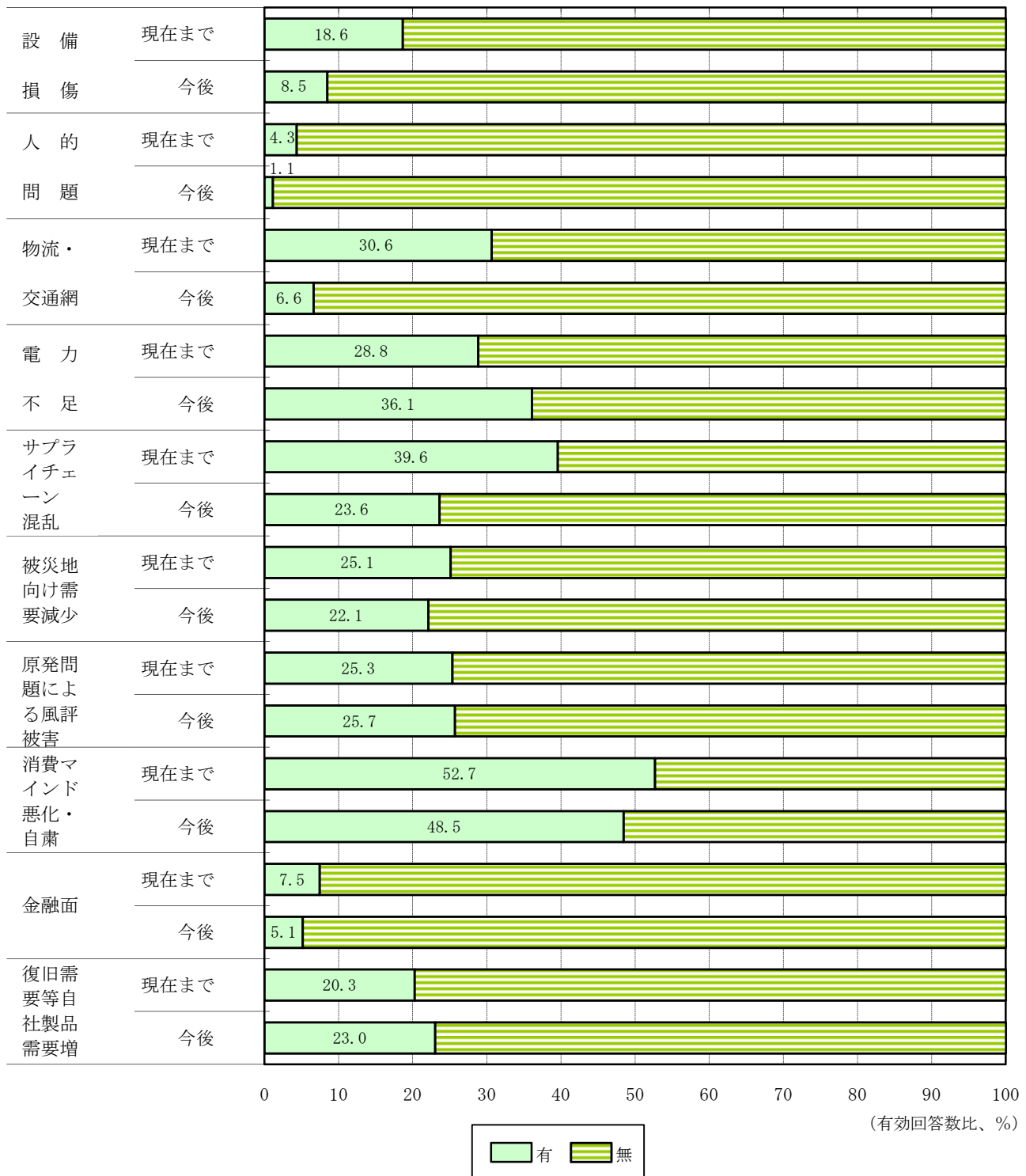
- ・ 製造業では、現在までのところ、「サプライチェーン混乱」の影響があると答えた企業の割合が最も高い。「被災地向け需要減少」の影響が次ぐ。
- ・ 今後に関しては、「サプライチェーン混乱」「物流・交通網」の影響が薄れていくものの、「電力不足」が影響すると考える企業が増加する。「復旧需要等自社製品需要増」というプラスの影響も一部で拡大する。

図表 1-1-2 東日本大震災の影響のうち、自社の事業活動への影響の有無（製造業）



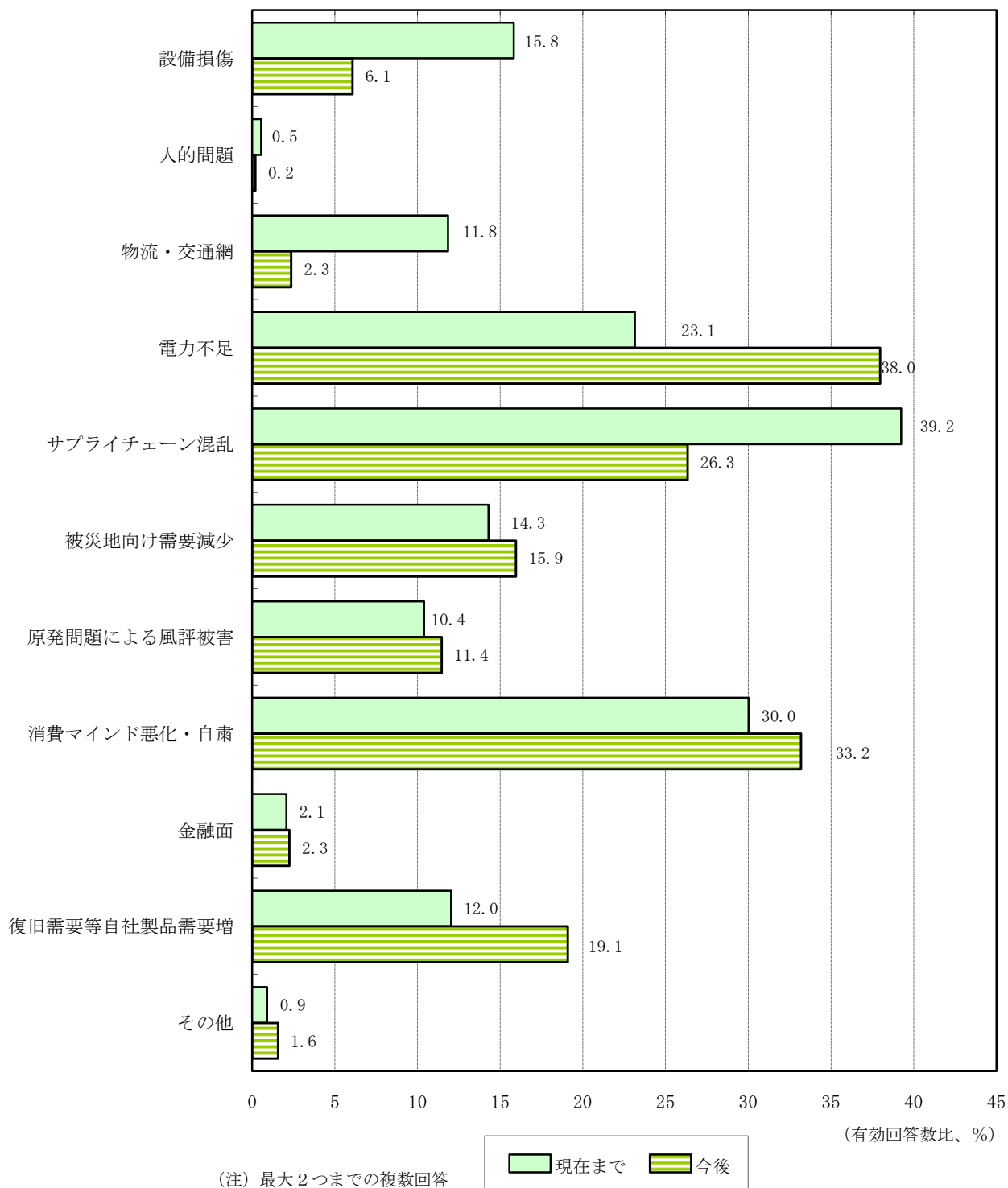
- ・非製造業では、現在まで、今後、ともに「消費マインド悪化・自粛」の影響が最多となっている。
- ・今後に関しては、「サプライチェーン混乱」「物流・交通網」の影響が少なくなっていくものの、「電力不足」の影響がすと考えられている。
- ・いずれの影響も製造業ほど顕著ではない。多くの場合、非製造業の営業エリアは地域が限定されていることが要因と考えられる。

図表 1-1-3 東日本大震災の影響のうち、自社の事業活動への影響の有無（非製造業）



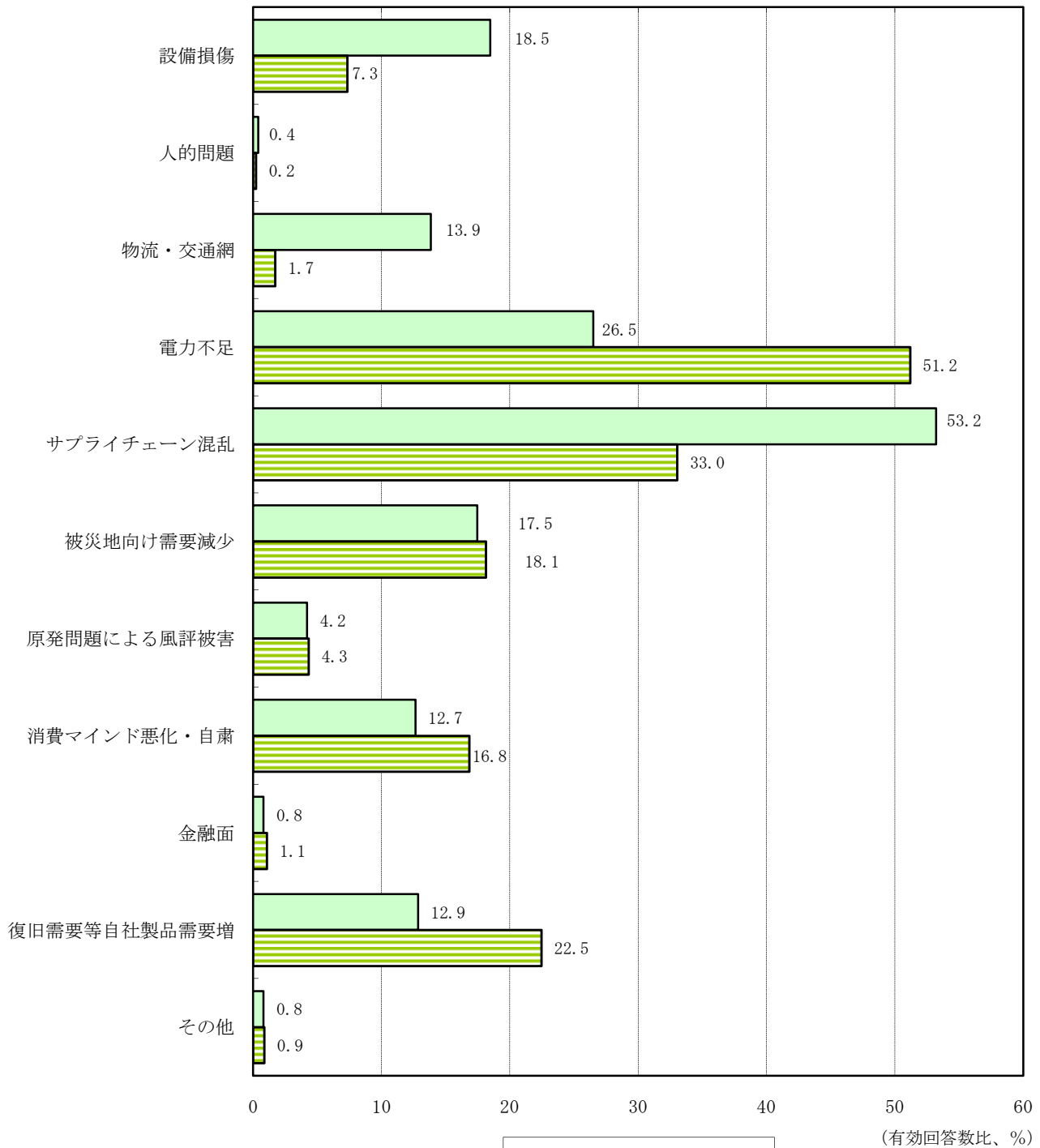
- ・東日本大震災の影響と考えられるもののうち、現在までと今後に分け、それぞれについて最も影響の大きいものの2つの回答を求めた。
- ・最も影響の大きいものとしては、現在までのところ「サプライチェーン混乱」が最多で、「消費マインド悪化・自粛」「電力不足」が次ぐ。今後最も影響の大きくなるものは「電力不足」であり、「消費マインド悪化・自粛」が2番目となる。「サプライチェーン混乱」は大きく低下する。また「復旧需要等自社製品需要増」というプラスの影響も高まってくる。

図表1-1-4 東日本大震災の自社の事業活動への影響のうち、最も影響の大きいもの（全産業）

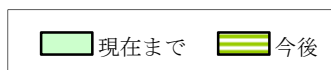


・製造業では、現在までのところ、半数超が「サプライチェーン混乱」が最大の影響と回答している。今後は「サプライチェーン混乱」の割合は下がり、半数超が「電力不足」が最大の影響となると回答している。「復旧需要等自社製品需要増」の影響も今後に向けて高まっていく。

図表 1-1-5 東日本大震災の自社の事業活動への影響のうち、最も影響の大きいもの（製造業）

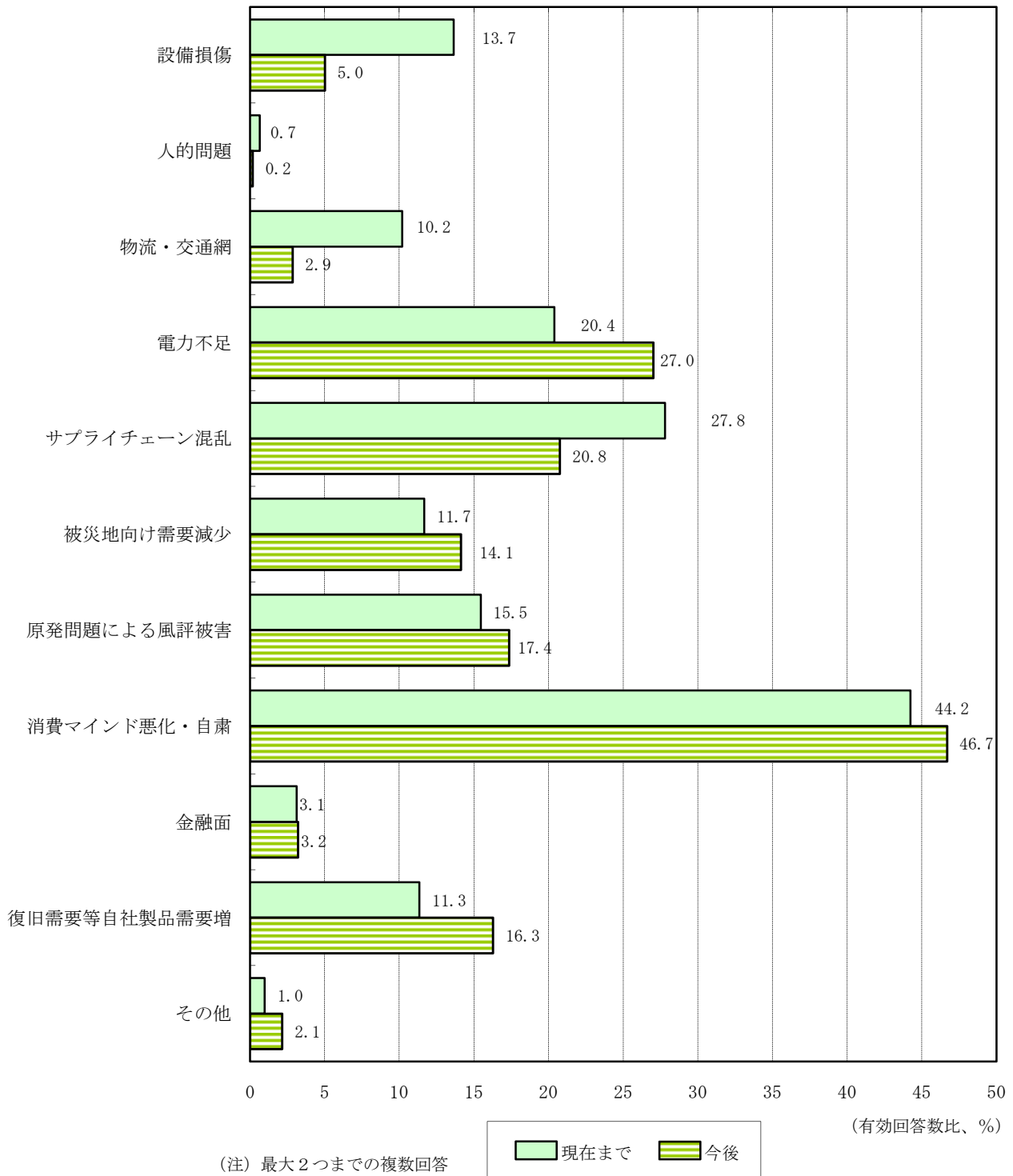


(注) 最大2つまでの複数回答



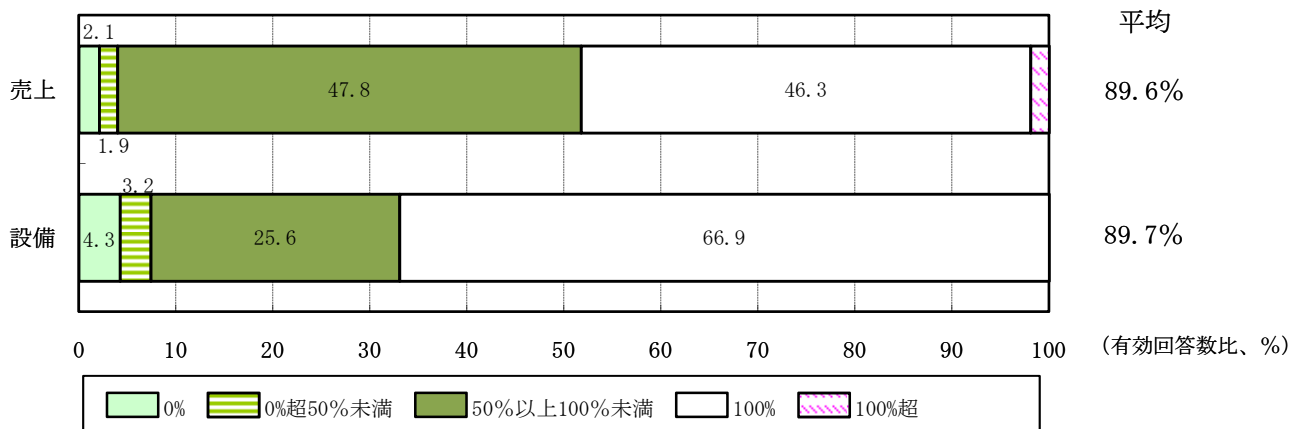
・非製造業では、現在まで、今後とも、「消費マインド悪化・自粛」が最も影響が大きい。次に「サプライチェーン混乱」「電力不足」が多いが、製造業ほどの割合ではない。「サプライチェーン混乱」は今後に向けて低下するのに対し、「電力不足」は今後に向けて割合が高まる。

図表 1-1-6 東日本大震災の自社の事業活動への影響のうち、最も影響の大きいもの（非製造業）

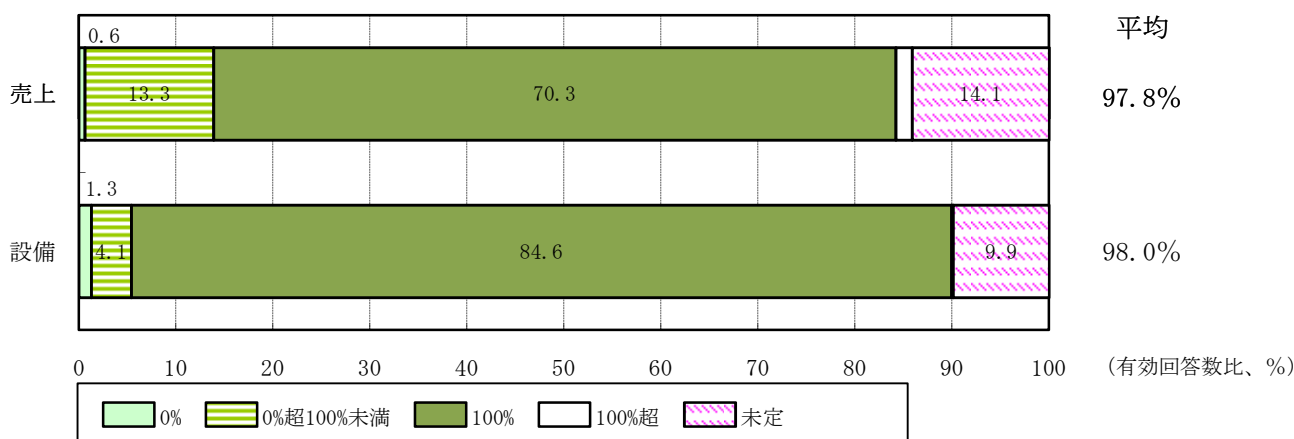


- ・現状の設備の復旧程度は、平均で震災前の約90%程度であり、60%以上の企業が震災前の水準を回復している。一方で、全く回復していない企業が約5%、復旧程度が50%未満の企業が約3%存在する。売上の回復は設備の回復より遅れている。
- ・最終的に見込んでいる設備の復旧程度は、平均でほぼ100%であり、80%以上の企業が震災前の水準を見込んでいる。一方で、未定の企業が10%、全く復旧しない企業が約1%存在する。
- ・設備の復旧目処は、約30%が未定。それ以外では、平均5.4ヵ月で復旧すると見込んでいる。売上の回復目処は、設備に比べ遅れるとみられる。

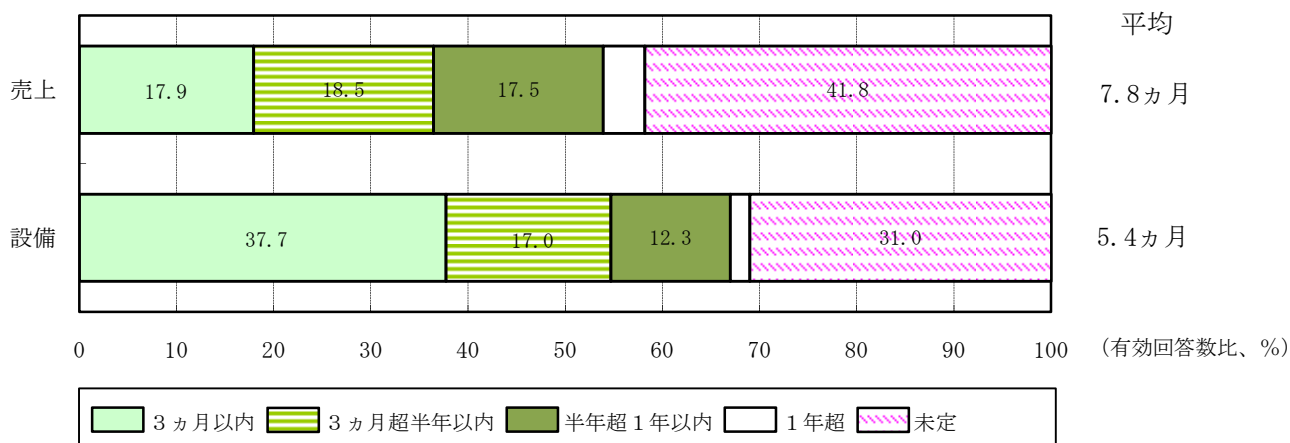
図表 1-2-1 現状の設備の復旧・売上の回復程度



図表 1-2-2 最終的に見込んでいる設備の復旧・売上の回復程度



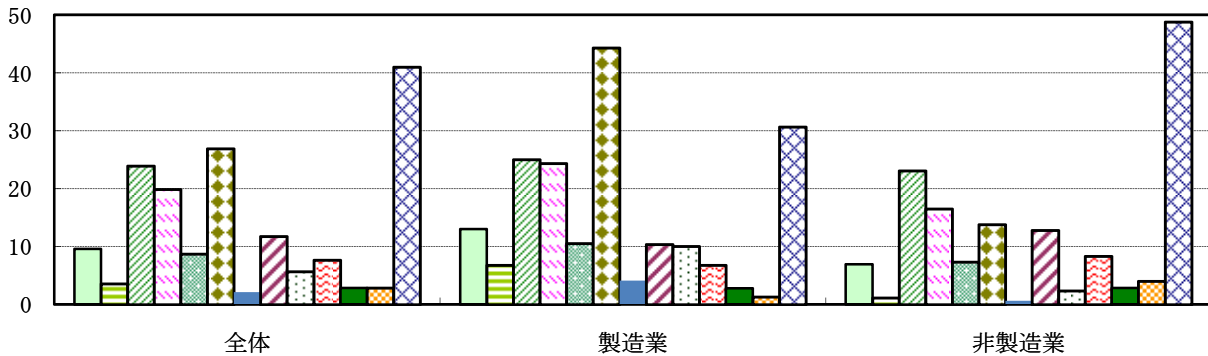
図表 1-2-3 設備の復旧目処・売上の回復目処



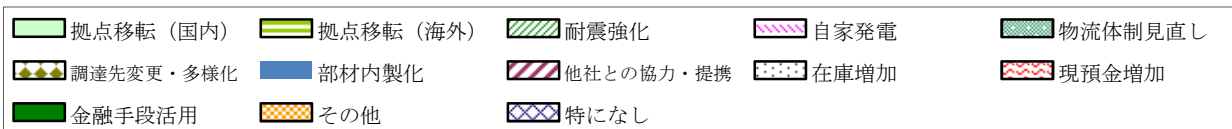
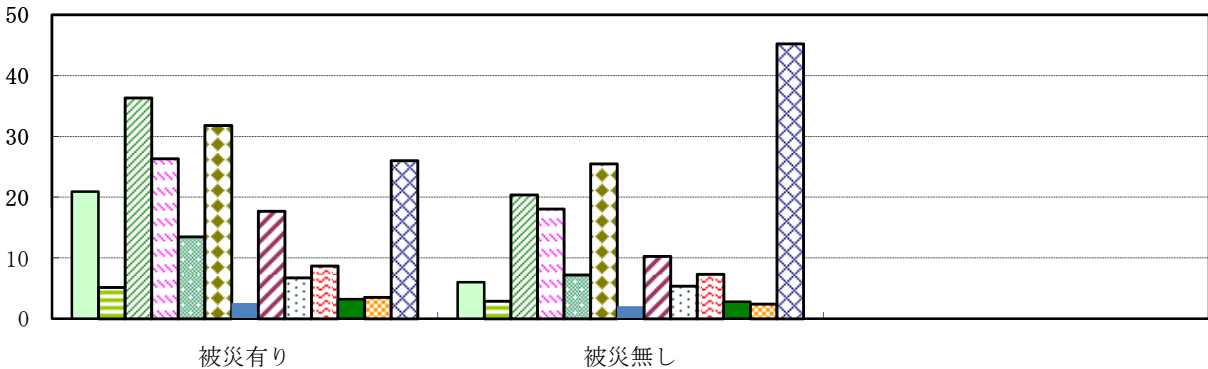
- ・震災後の長期的な生産・事業体制の見直しとしては、「調達先変更・多様化」が最も多く、「耐震強化」「自家発電設備導入・強化」が次いで多い。被災有りの企業に限ってみると、「耐震強化」が最も多い。被災企業の方が、被災の影響のない企業よりも事業体制見直しに対する意識が高い。
- ・震災を機に「拠点移転」を考えている企業は、全産業で国内10%、海外3.5%、製造業で国内13%、海外7%の回答があった。これは今後サプライチェーン再編により増加の可能性がある。
- ・電力不足への当面の対応としては、全産業では「節電」が最も多く、「省エネ機器導入」「作業時間シフト」「自家発電設備活用」が次ぐ。製造業では「節電」「作業時間シフト」「自家発電設備活用」の順となっている。非製造業では「省エネ機器」が2番目に多くなっている。

図表 1-3 東日本大震災後の長期的な生産・事業体制の見直し

(有効回答数比、%)



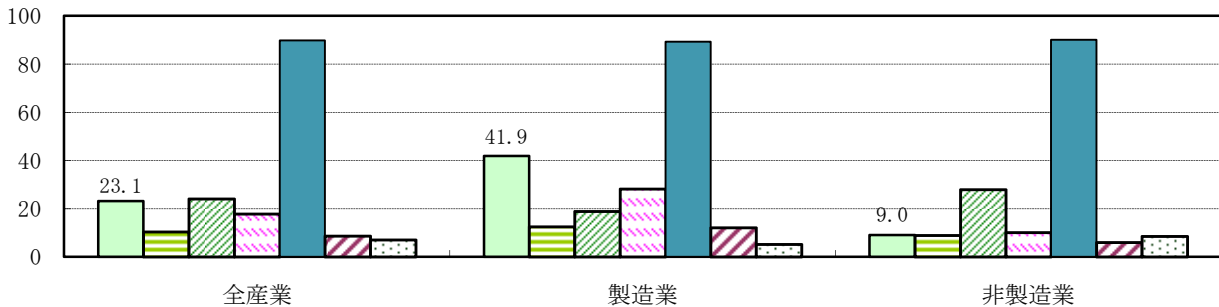
(有効回答数比、%)



(注) 最大4つまでの複数回答。被災有りは、図表1-1-1で設備損傷の影響「有」と回答した企業。

図表 1-4 電力不足への当面の対応

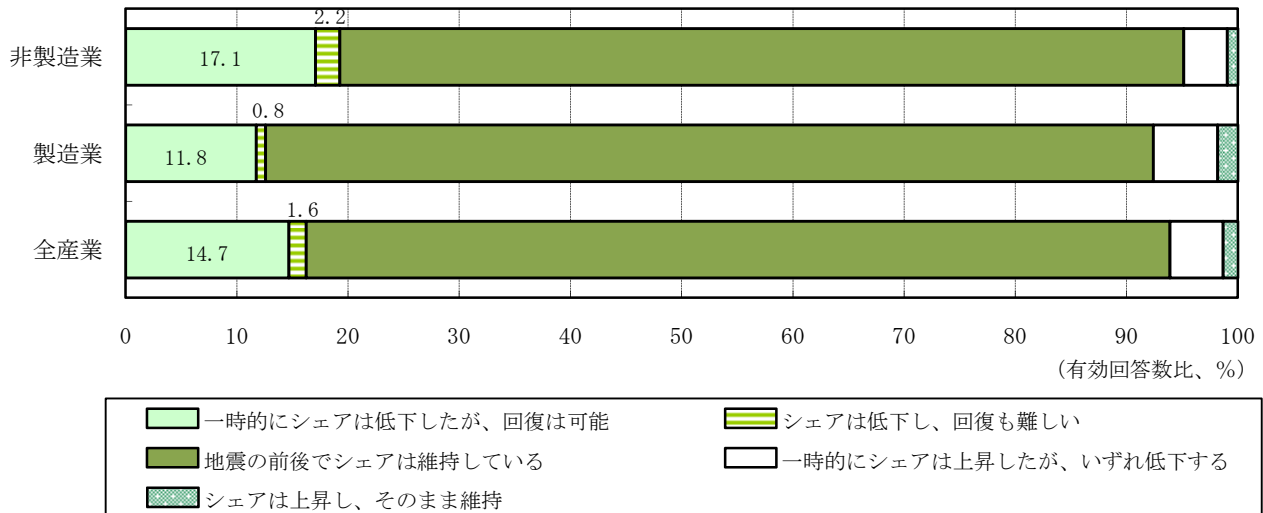
(有効回答数比、%)



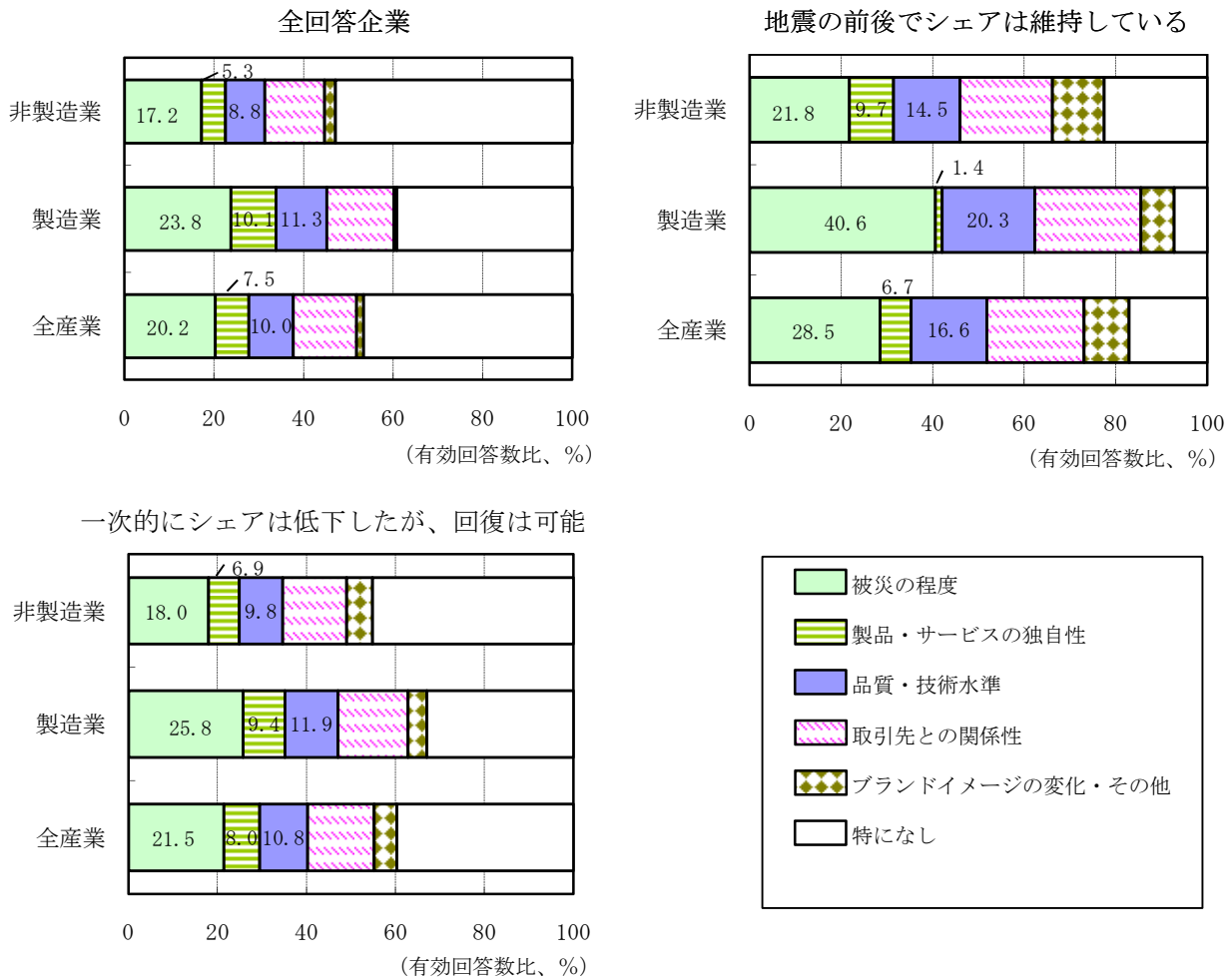
(注) 最大4つまでの複数回答

- ・震災の前後では、シェアを維持している企業が大多数を占めている。「一時的にシェアは低下したが、回復は可能」とする企業が15%程度あり、「シェアは低下し、回復も難しい」企業はほとんどない。
- ・要因としては、被災の程度が軽微に済んでいることが考えられるほか、「取引先との関係性」「品質・技術水準」が支えとなっていることがわかる。

図表 1-5① 震災前後の自社製品・サービスのシェア変化

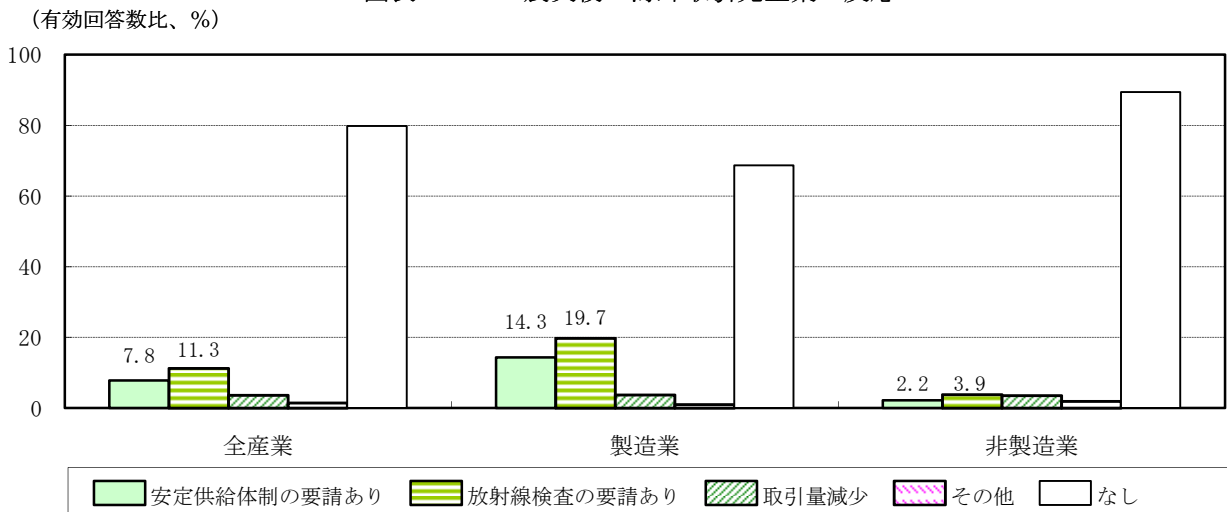


図表 1-5② ①の要因



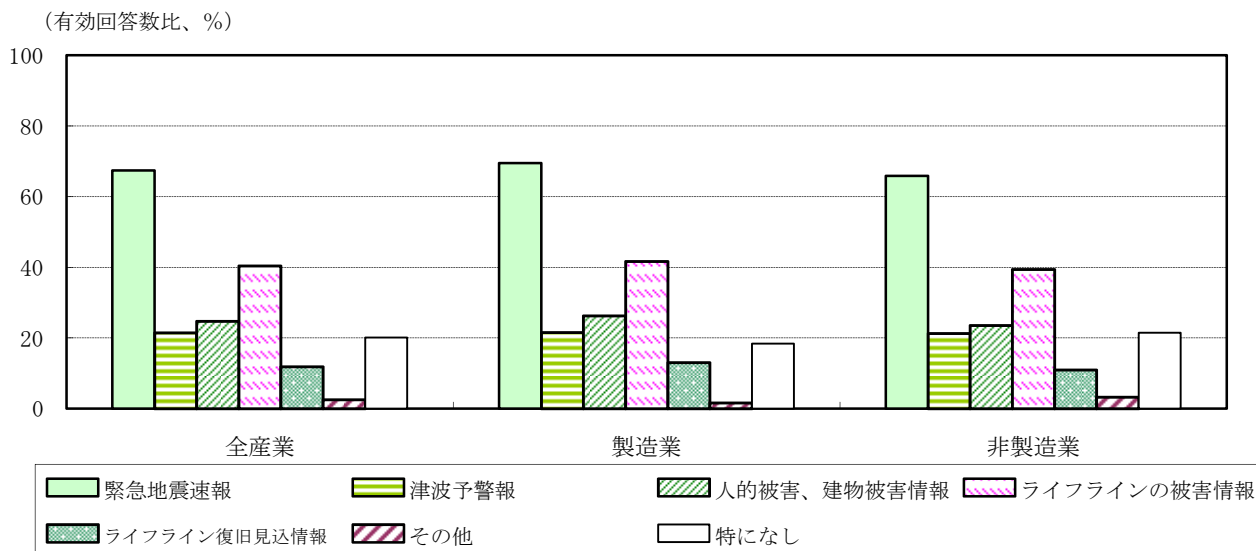
- ・ 大部分の企業では海外取引先企業との関係の変化はみられないが、製造業では「放射線検査の要請」「安定供給体制の要請」があった。
- ・ 活用している災害情報としては、「緊急地震速報」が70%前後で最も多く、次いで「ライフラインの被害情報」「人的被害、建物被害情報」の順となっている。

図表 1 - 6 震災後の海外取引先企業の反応



(注) 最大2つまでの複数回答

図表 1 - 7 活用している災害情報

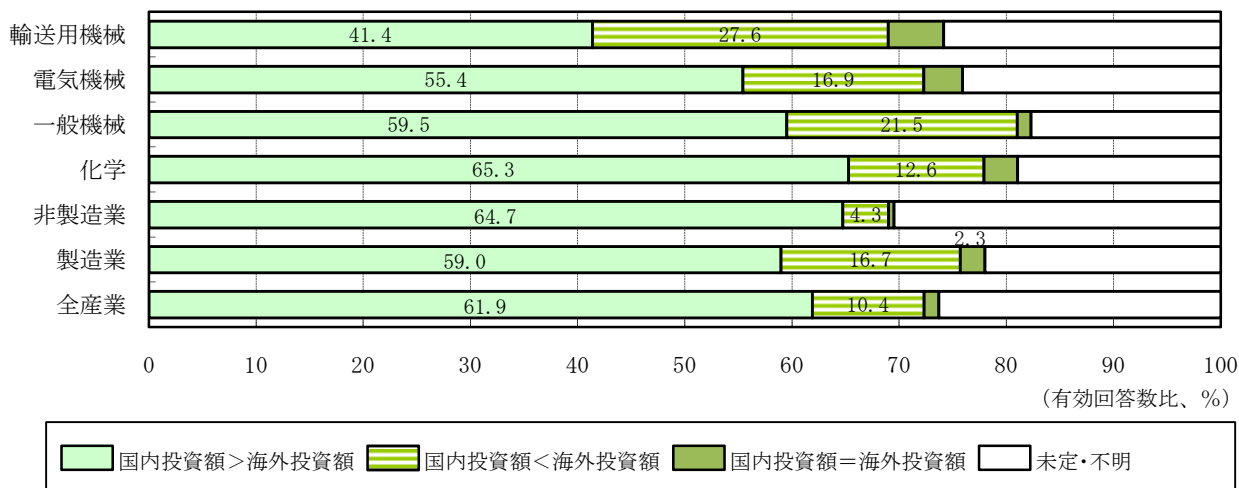


(注) 最大3つまでの複数回答

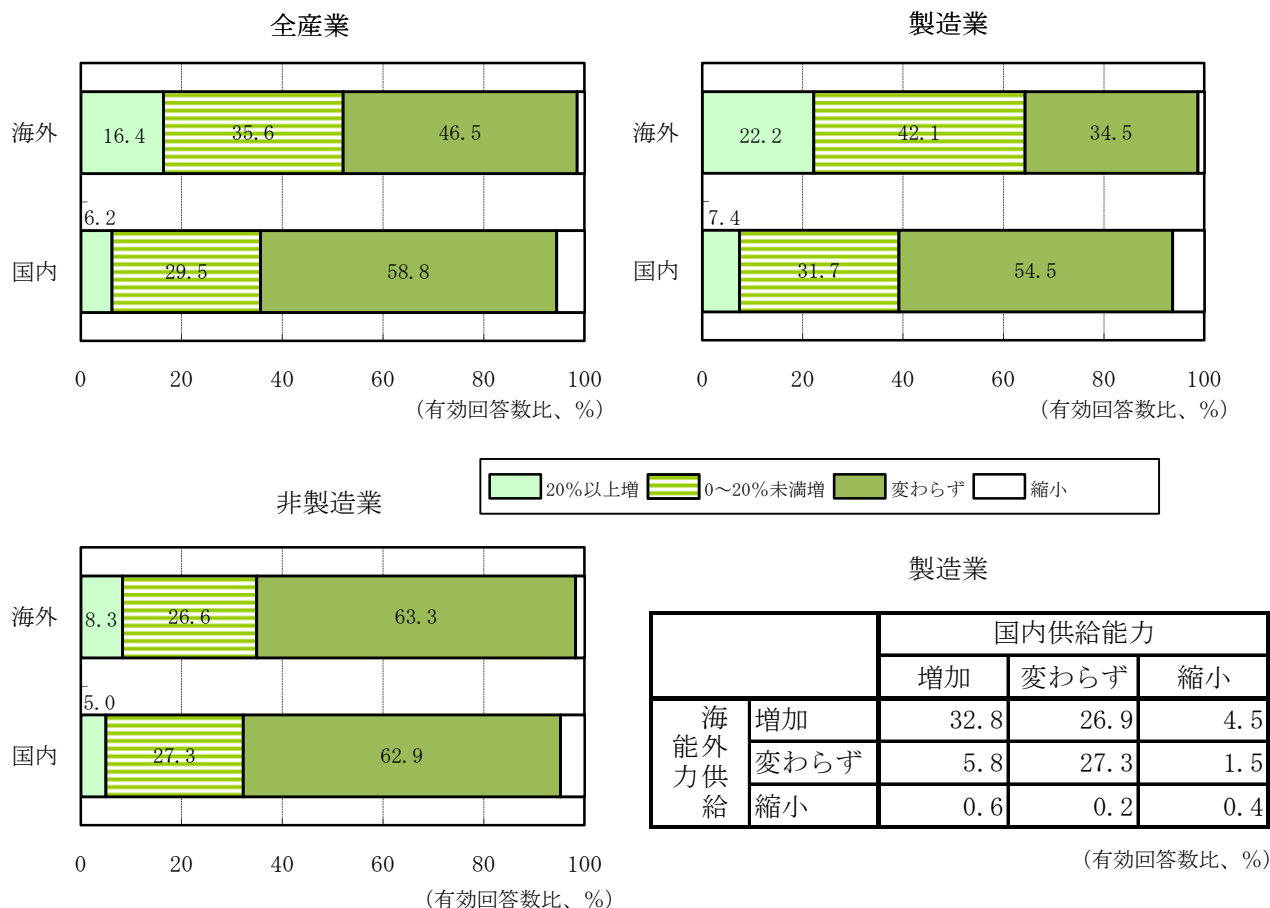
2. 国内設備投資と海外設備投資の関係

- ・国内設備投資額と海外設備投資額の間をみると、全産業では国内設備投資額の方が大きい企業が圧倒的に多いが、製造業では、海外設備投資額が国内設備投資額を上回る企業の割合が比較的高く、特に輸送用機械において顕著である。
- ・生産・サービスの供給能力については、海外で増加させる企業の割合が国内で増加させる企業の割合より高く、この傾向は製造業においてより顕著である。
- ・製造業の中期的な供給能力は、海外で増加させる企業の方が国内で増加させる企業より多いが、現在のところそれが必ずしも国内能力の縮小をもたらすものではない。

図表 2-1 国内設備投資額と海外設備投資額

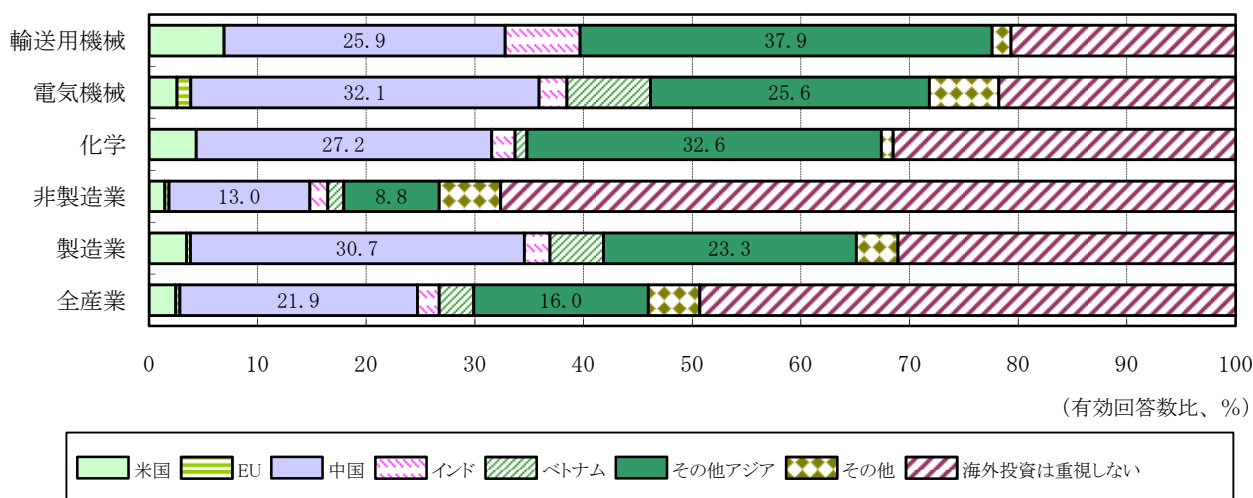


図表 2-2 国内・海外の生産・サービス供給能力

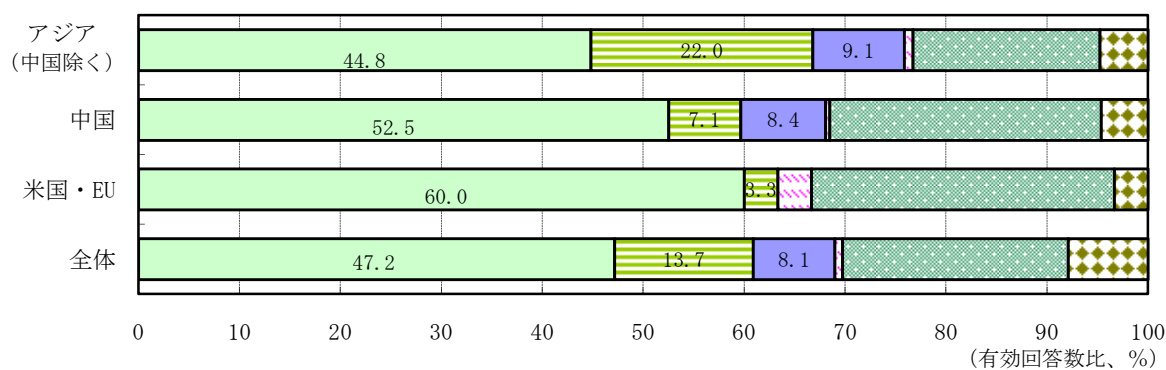


- ・海外設備投資をするにあたって最も重視する地域は、全産業、製造業ともに「中国」が最も多く、「その他アジア」（中越印除く）が次ぐ。業種によって「ベトナム」や「インド」を重視するものもあるなど違いはある。
- ・海外設備投資の主な目的としては、いずれの国・地域においても「消費地生産のための生産拠点」が最も多くなっており、現地需要の取り込みが目的であることがわかる。全体では、「販売拠点」「第三国輸出のための生産拠点」の順で多くなっている。アジア（中国除く）では「第三国輸出のための生産拠点」や「日本への逆輸入のための生産拠点」が相対的に多く、生産基地としての意味合いが強い。

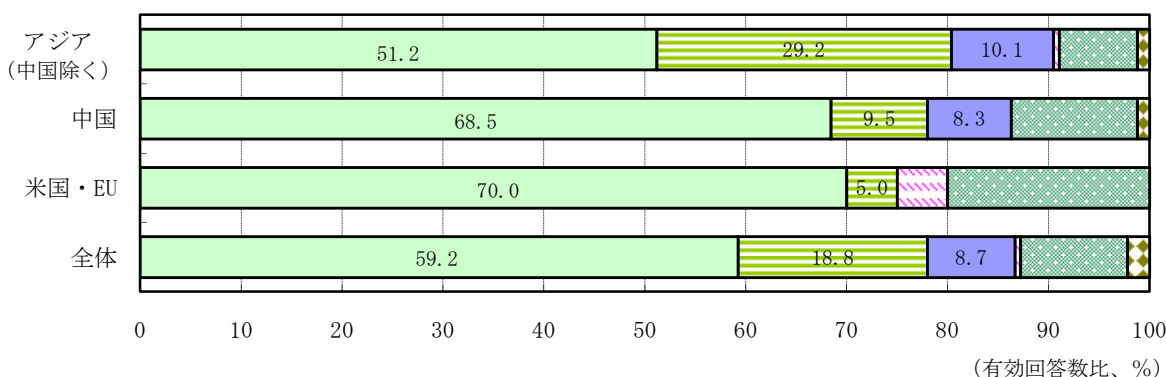
図表 2-3 海外設備投資をするにあたって今後中期的に最も重視する地域



図表 2-4 海外設備投資の主な目的
(全産業)

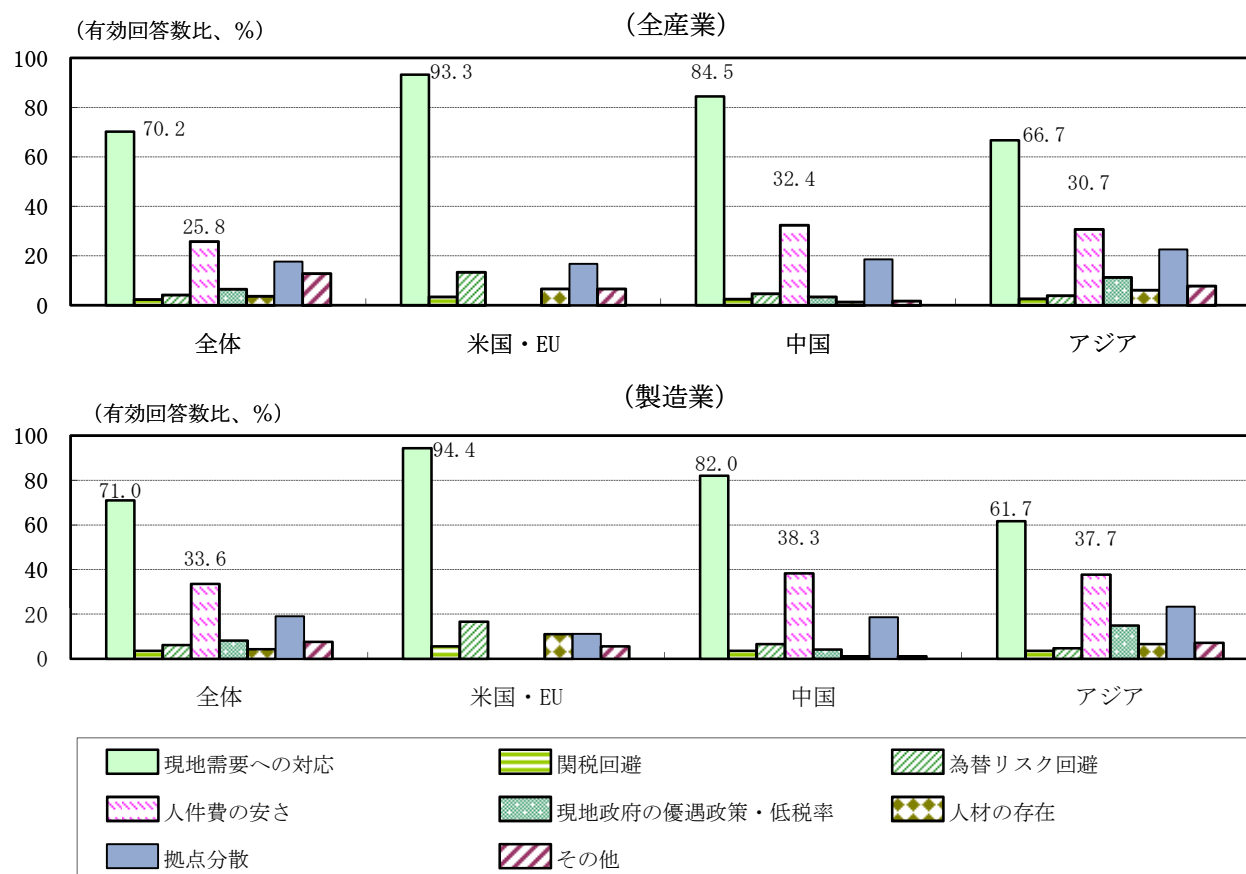


(製造業)



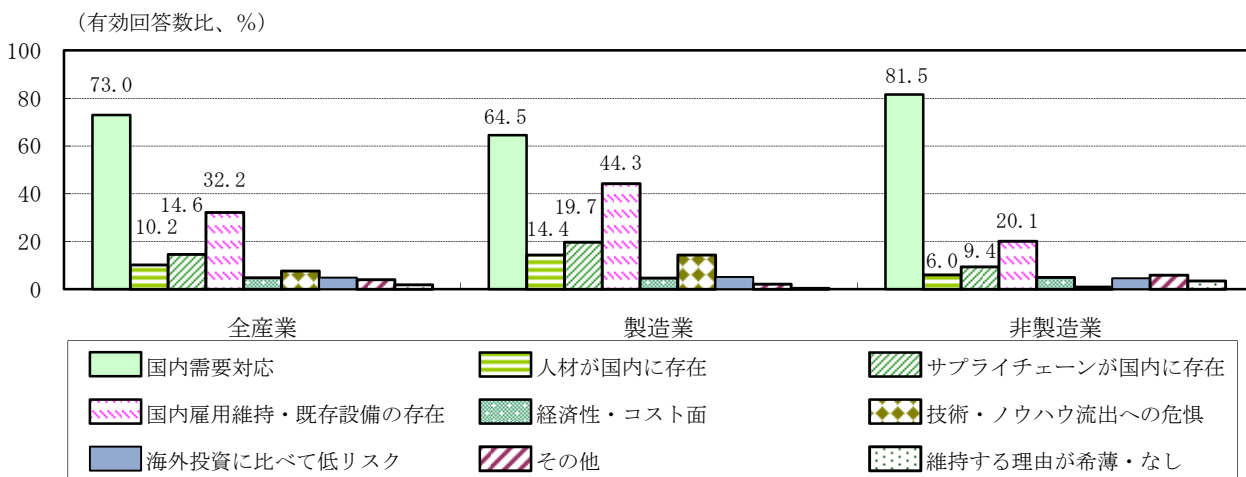
- ・海外で設備投資を行うインセンティブとしては、どの地域においても「現地需要への対応」が圧倒的に多い。
- ・中国・アジアでは「人件費の安さ」「拠点分散」が次いで多い。一方、米国・EUでは「為替リスク回避」が相対的に多く、製造業では二番目に多い。
- ・海外投資の増加は長期的な趨勢であるが、円高や電力不足問題によりさらに加速する可能性はあるといえる。
- ・国内投資を維持する理由としては、「国内需要対応」「国内雇用維持・既存設備の存在」が多く、この他「サプライチェーンが国内に存在」「人材が国内に存在」も多く挙げられている。

図表 2-5 海外設備投資を行うインセンティブ



(注) 最大2つまでの複数回答

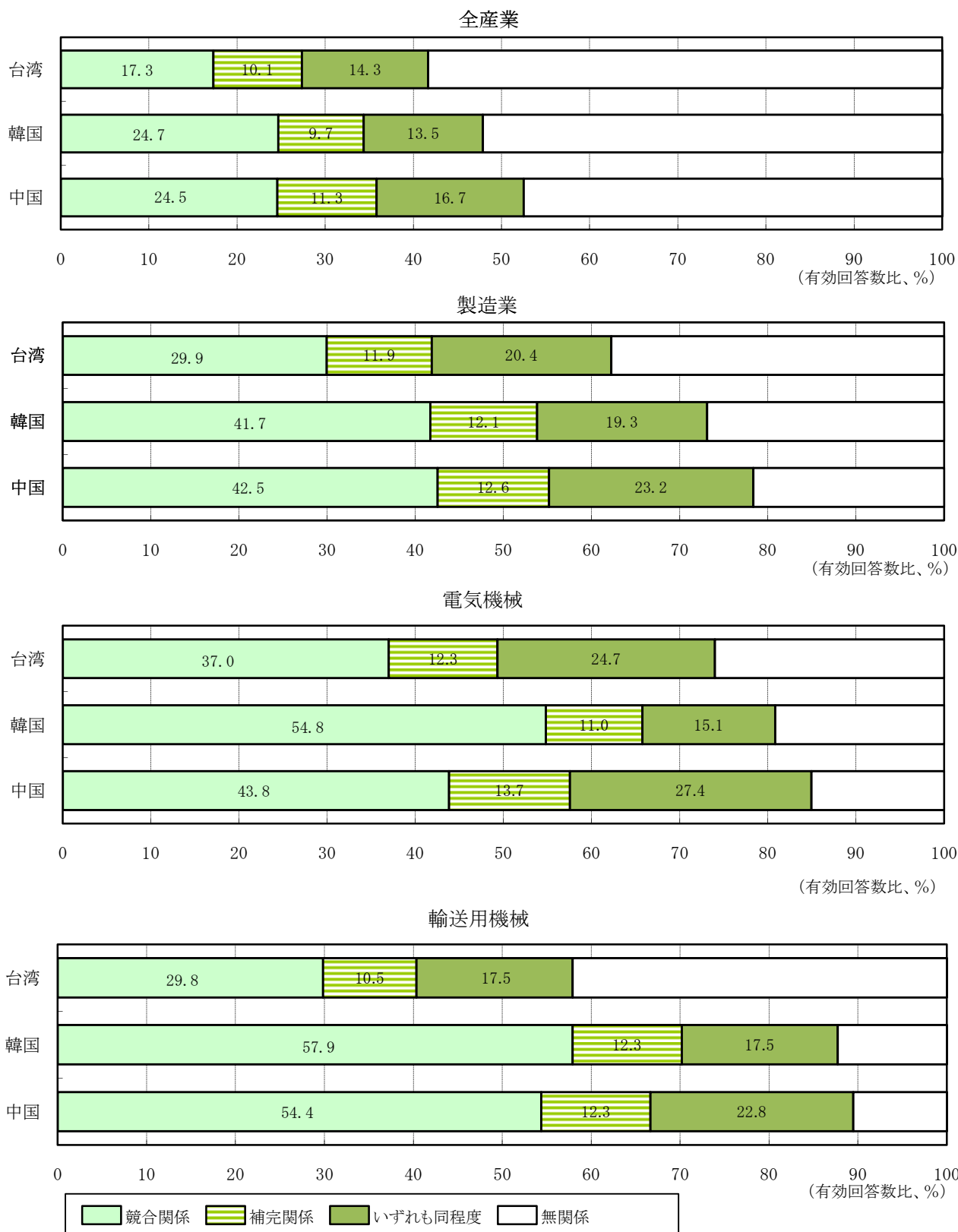
図表 2-6 国内投資を維持する理由



(注) 最大2つまでの複数回答

- ・ 海外市場における中韓台メーカーとの関係については、全産業では40%以上の企業が中韓台メーカーいずれに対しても競合関係または補完関係がある。
- ・ 製造業では、70%以上の企業が中国・韓国メーカーとの間に競合または補完関係がある。台湾は中国・韓国メーカーに比べ競合関係にあるとする企業は少ないものの、補完関係にある企業、または補完関係・競合関係いずれもあるとの回答は中国・韓国メーカーと同程度となっている。
- ・ 特に電気機械や輸送用機械における韓国メーカーとの競合は際立っている。

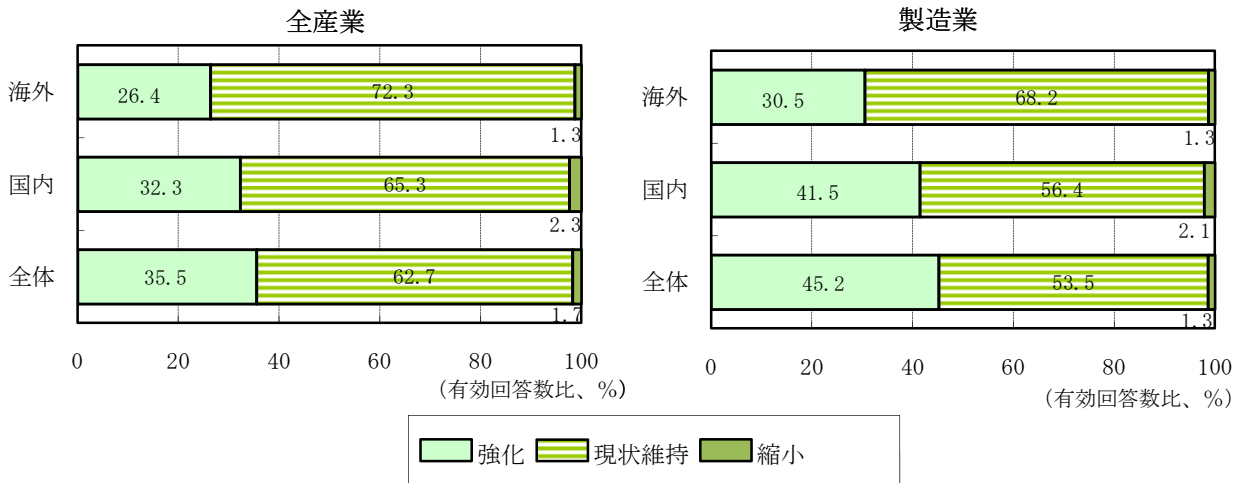
図表 2-7 海外市場における中韓台メーカーとの関係



3. 研究開発活動

- ・研究開発は国内、海外とも「強化」が「縮小」を上回っている。「強化」の割合は国内の方が高く、設備投資と対照的に研究開発は国内重視。
- ・製造業では、国内を「強化」し海外を「現状維持」・「縮小」とする企業が海外を「強化」し国内を「現状維持」・「縮小」とする企業よりも多い。一方、海外を相対的に重視する企業も9%程度存在する。
- ・研究開発として重視する地域は、全産業、製造業ともに「中国」が最も多く、「アジア(中国除く)」が次ぐ。
- ・海外設備投資との関連を確認すると、海外設備投資で中国・アジアを重視する企業は、研究開発も同一地域を重視する傾向が強い。

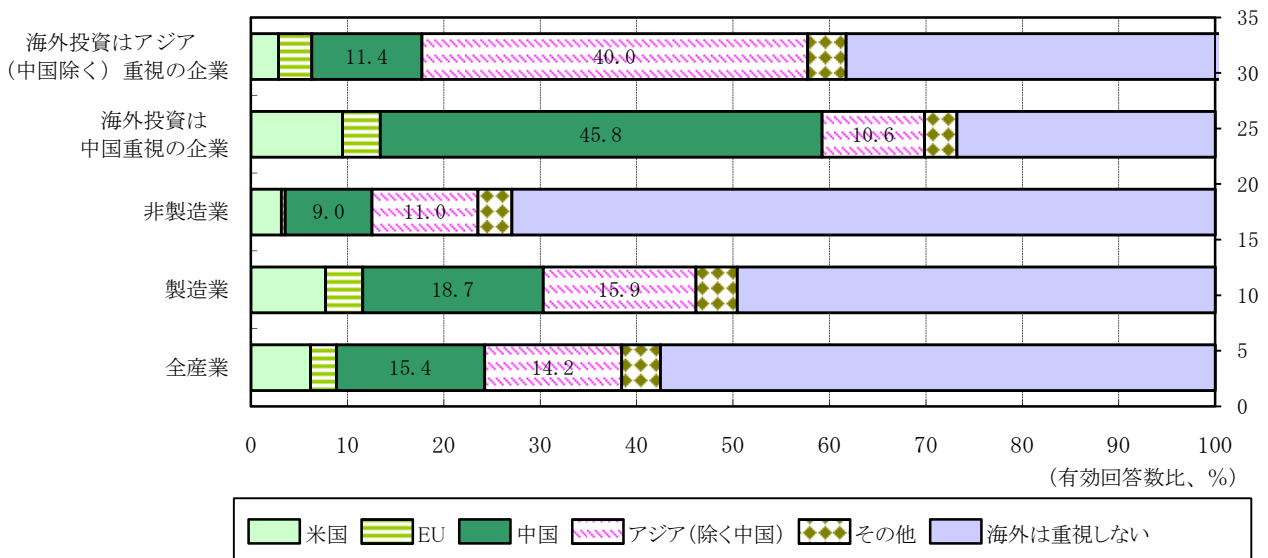
図表3-1 国内・海外の研究開発活動



国内研究開発と海外研究開発（製造業）
(有効回答数比、%)

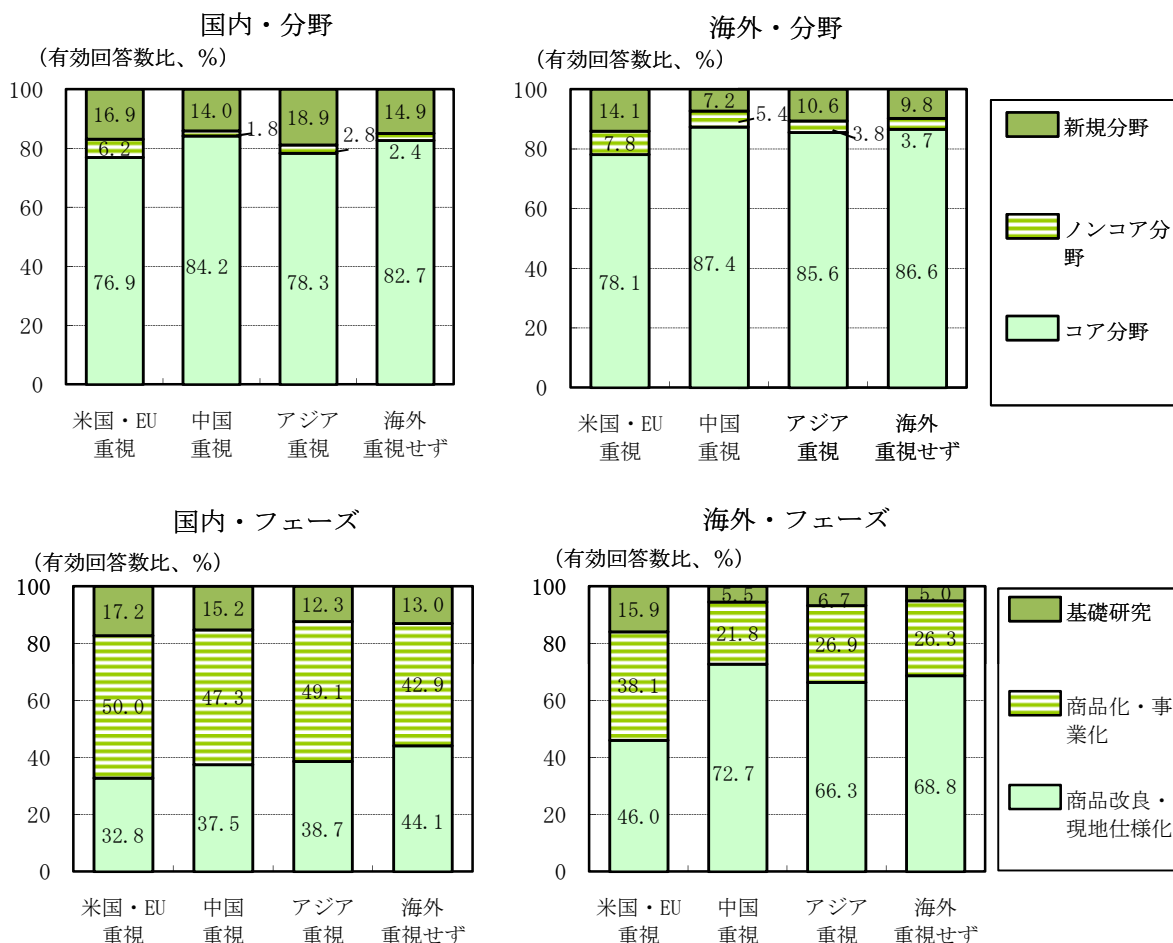
		国内研究開発			相対的に海外重視
		強化	現状維持	縮小	
海外研究	強化	22.3	7.4	0.8	→
	現状維持	23.1	44.6	0.5	
	縮小	0.3	0.3	0.8	

図表3-2 海外で研究開発活動をするにあたって最も重視する地域

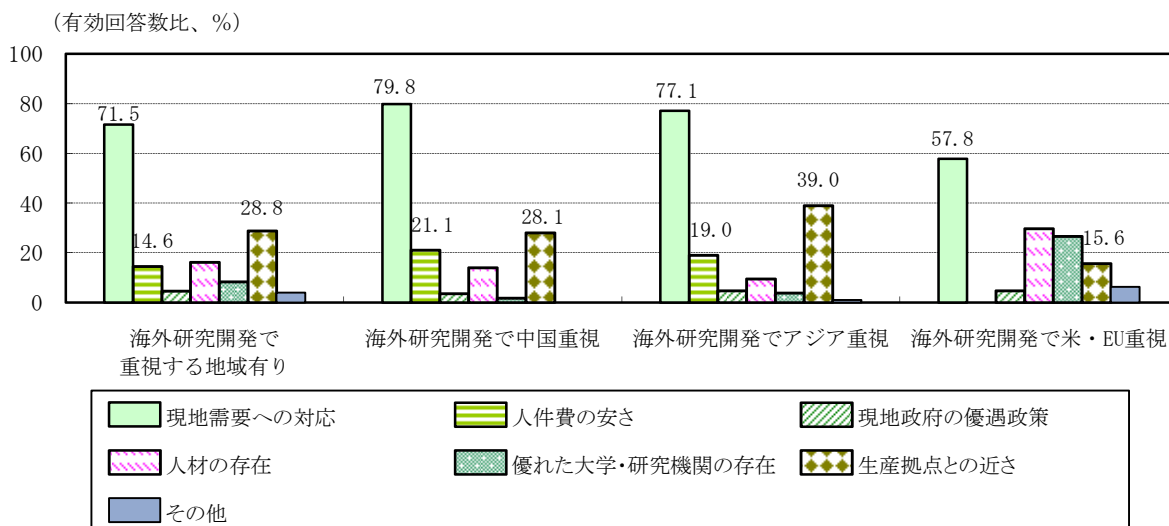


- ・研究開発の分野では、国内・海外とも「コア分野」の研究が最も多いが、「新規分野」の研究については比較的国内で行う傾向にある。
- ・研究開発のフェーズとしては、国内や米国・EUで「基礎研究」を行い、中国、アジアで「商品改良・現地仕様化」を行う傾向にある。
- ・海外で研究開発を行うインセンティブとしては、「現地需要への対応」が最も多く、中国で顕著。次いで多い「生産拠点との近さ」はアジアで目立っている。海外設備投資の増加が、生産に近い部分の研究開発の海外移転を促す可能性を示している。
- ・米国・EUでは、「優れた大学・研究機関の存在」「人材の存在」が比較的多い。

図表 3-3 研究開発の主なターゲット



図表 3-4 海外研究開発活動を行うインセンティブ





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan